

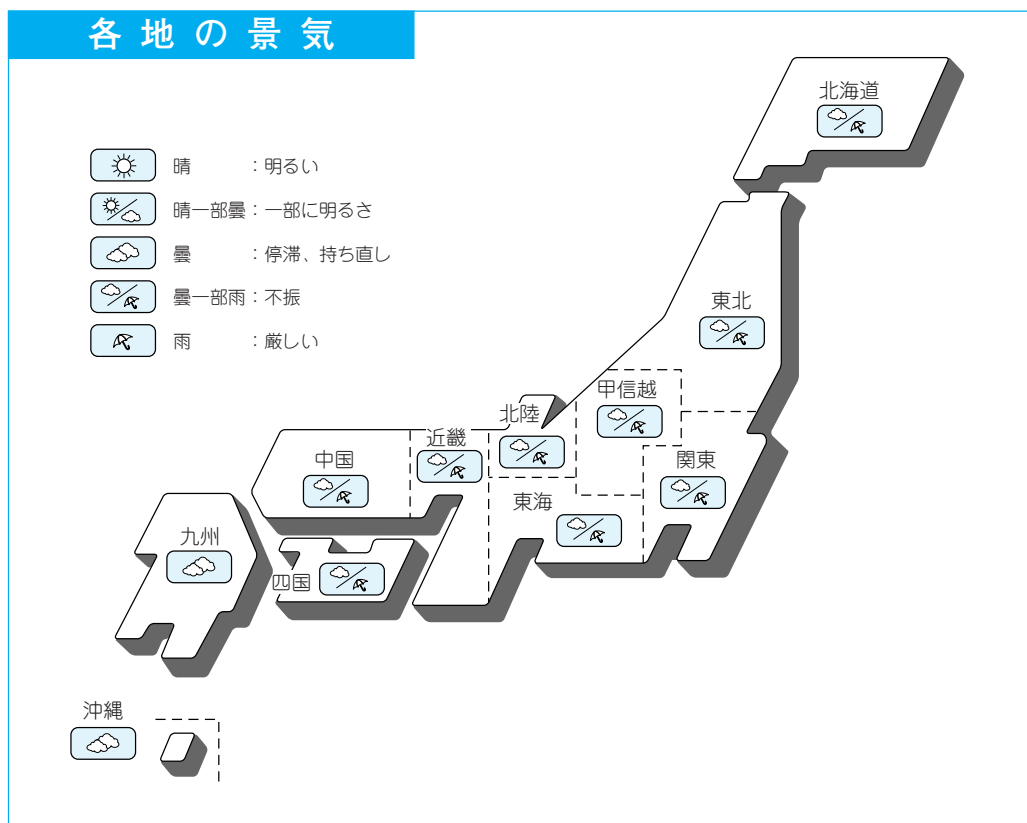
全国地方銀行協会

地方経済天気図

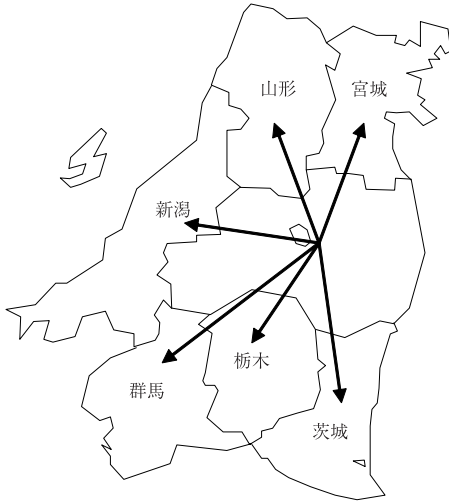
(平成23年2月発表分) から

生産の回復を支えに、景気は持ち直しの兆し。

- 東北、東海、近畿：生産は電子部品、輸送機械などが増加するなど、底固い動き。
- 北陸：生産は電子部品、輸送機械が減少したものの、一般機械、医薬品が増加するなど、持ち直し。
- 関東：輸出は鉄鋼、自動車、米国向けの半導体製造装置が増加するなど、回復傾向。住宅建築も分譲住宅を中心に増加するなど、底固い動き。
- 中国：輸出は中国向けなどの鉄鋼、豪州向けの自動車、アジア向けの化学製品が増加するなど、回復に向けた動き。
- 甲信越：設備投資は、製造業を中心に設備投資計画を上積みする計画がみられるなど、持ち直し。
- 北海道、四国：個人消費は家電品販売がエコポイント制度変更の影響から減少、乗用車販売も減少するなど、弱含み。
- 九州：輸出は船舶が減少したものの、鉄鋼、半導体製造装置、化学製品が増加するなど、持ち直し。
- 沖縄：観光は外国客が前年並みを維持するなど、回復傾向。



1. 福島県の隣接6県の「現在の景気」 (宮城、山形、新潟、群馬、栃木、茨城)



「宮城県」

- 現在の景気：全体として景気は、持ち直しの動きが鈍化してきており、足踏み感がみられる。

「山形県」

- 現在の景気：持ち直しの動きが鈍化し、依然厳しい状況。

「新潟県」

- 現在の景気：足踏みが続く。

「群馬県」

- 現在の景気：持ち直しの兆し。

「栃木県」

- 現在の景気：足踏み。

「茨城県」

- 現在の景気：回復の動きが弱まり、減速。

海上輸送網の強化に向けた連携協定を締結した。両港を結ぶ内航フィーダー輸送網を軸に貨物の集荷態勢を強化し、アジアでの国際競争力を高める。昨年8月、東アジアでのハブ港を目指す国土交通省の「国際コンテナ戦略港湾」に選定された京浜港は、急成長する韓国の釜山港に対抗するため東日本から貨物の集約を進めており、東北の拠点港の仙台塩竈港と連携することで貨物の集荷力を強化する。

「山形県」

- 東京商工リサーチ山形支店によると、2010年の県内企業倒産（負債額1,000万円以上）は前年比17件減の95件と1997年以来14年ぶりの低水準。負債額は前年比56.2%減の97億6,700万円と半減。緊急保証制度が影響し、倒産件数が抑制。
- 県が発表した2010年国勢調査の速報値によると、県の人口は前回調査（2005年）比3.9%減の116万8,789人と戦後初の120万人割れ。市町村別人口は35市町村のうち増加したのは東根市（前回調査比1.3%増）のみで、大蔵村、鮭川村、戸沢村は10%超の減少。世帯数は前回調査比0.5%増の38万8,670世帯。

「新潟県」

- 1月27日、日本からの農産物輸入に意欲を示す中国の国有企業である農業発展集団の幹部らが県を訪問し、新潟市中央卸売市場やJA新潟市の倉庫などを視察。県の農業関係者は、中国への輸出拡大を目指し、県内農産物の品質の良さや味などを中国側に強くPR。
- 東京税関新潟税関支署がまとめた2010年の管内貿易概況によると、輸出額は、新興国向けの機械類、輸送用機器、化学製品が増加するなど、全体では前年比32.3%増の1,574億4,300万円と2年ぶりに増加。輸入額は前年比7.3%増の4,574億8,700万円。

2. 隣接6県と北東北3県（青森、岩手、秋田）、東京都の「スポット情報」

(1) 隣接6県について

「宮城県」

- 特定重要港湾の仙台塩竈港を管理する宮城県と京浜港を管理する東京都、川崎・横浜両市は、

「群馬県」

○群馬経済研究所の本県の工場立地動向の調査（対象期間：2005年－2009年の5年間）によると、業種は機械関連（機械器具、金属製品、輸送機器など）が多く、地域は県東部（太田・館林地域）が多い。企業誘致における県の強みは、高速交通ネットワークの充実、土地取得が比較的容易、水資源が豊富などのほか、地震が少なく、平野部では降雪がほとんどないなど、企業経営に影響の大きい立地面でのリスクが小さいことも挙げられる。

「栃木県」

○1月20日、宇都宮市のマロニエプラザにおいて、「とちぎ食の展示・商談会2011」（足利銀行主催）と「第4回県産農産物等展示商談会」（とちぎ農産物マーケティング協会主催）が同時開催。食品製造業者など112の企業・団体が農畜産物、食品などを出展し、大手流通業者や地元スーパーなどの仕入業者と個別商談会を実施。

「茨城県」

○常陽アークの県内主要企業の経営動向調査結果（回答社数319社、12月中旬実施）によると、10－12月期の自社業況総合判断DI（全産業）は0.7ポイント低下し△16.3と7期ぶりに悪化。製造業は△3.2と3期ぶりにマイナス。非製造業は2ポイント上昇し△29.2。

(2) 北東北3県と東京都について

「青森県」

○1月19日、大韓航空のまとめによると、大韓航空の青森－ソウル便の2010年搭乗率は71.1%と1995年の就航以来、初めて70%を超え過去最高を記録。

「岩手県」

○東京商工リサーチ東北支社の発表によると、

2010年の岩手県内企業倒産は、倒産件数が前年比21.1%減の75件と最近10年間では最少。負債総額は、10億円以上の大型倒産が4件に止まったことから前年比39.5%減の251億5,500万円と最近10年間では2番目に少額。企業倒産は中小企業向け各種金融支援策の効果により小康状態にあるものの、支援策の期限切れ後は体力のない中小企業を中心に増加に転じることが懸念されている。

「秋田県」

○2011年度、県は、大手自動車メーカーと協力し、電気バスの開発に着手。電気自動車関連産業などへの県内企業の参入を後押しするため、県内外の企業や県産業技術総合研究センターが連携して開発を進め、2012年度の試験走行を目指す。

○県は、秋田製材協同組合が秋田市河辺の七曲工業団地に建設を計画している大型製材工場に対し、補助金10億8,000万円（国の交付金相当分6億6,000万円を含む）を拠出することを決定し、2月定例県議会に提出する2011年度一般会計当初予算案に計上。同組合の計画によると、総事業費は約24億円、着工は2011年8月、本格操業は2012年7月を予定。

「東京都」

○1月23日、秋葉原の歩行者天国が2年7か月ぶりに再開。普段より多い10万人の人出で賑わった。秋葉原の商店街はかつての電気街の面影が薄れ、「かわいい」系のショップが目立つとともに客層の低年齢化、外国人客の増加が進むなど、第二の原宿化へ変貌しつつあるとの声。

（出所：全国地方銀行協会地方経済天気図2月分より抜粋）

（担当：白石）